

平成30年度

小松島市水道事業会計予算書

議案第 10 号

平成30年度小松島市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度小松島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 16,360 (戸) |
| (2) 年 間 総 配 水 量 | 5,890,256 (屯) |
| (3) 1 日 平 均 配 水 量 | 16,138 (屯) |
| (4) 主 な 建 設 改 良 費 | |
| ① 建 設 改 良 費 | 61,324 千円 |
| ② 配 水 設 備 改 良 費 | 369,181 千円 |
| ③ 営 業 設 備 費 | 20,698 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業収益 | 830,411 千円 |
| 第1項 営業収益 | 784,945 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 45,461 千円 |
| 第3項 特別利益 | 5 千円 |

支 出

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業費用 | 722,729 千円 |
| 第1項 営業費用 | 631,976 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 90,401 千円 |
| 第3項 特別損失 | 252 千円 |
| 第4項 予 備 費 | 100 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額374,762千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,837千円、及び損益勘定留保資金348,925千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	275,758 千円
第1項	企 業 債	216,000 千円
第2項	補 助 金	40,405 千円
第3項	負 担 金	3,195 千円
第4項	加 入 金	16,158 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	650,520 千円
第1項	建 設 改 良 費	451,203 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	199,317 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	216,000千円	証書貸借又は証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 176,416千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当の補助金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,412千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、24,274千円と定める。

平成30年3月5日提出

小松島市長 濱田 保徳

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益			830,411		
		1	営業収益	784,945		
		1	給水収益	762,648		
		1	一般給水収益	760,844	0001 一般給水収益	760,844
		2	船舶給水収益	1,804	0001 内航船収益 0002 外航船収益	1,394 410
		2	受託工事収益	20,844		
		1	受託工事収益	20,844	0001 公道工事収益 0002 メーター取付収益 0003 材料代 0004 修理代	17,325 3,211 145 163
		3	その他の営業収益	1,453		
		1	材料売却収益	534	0001 材料売却収益	534
		2	手数料	876	0001 設計審査手数料 0002 竣工検査手数料	215 215

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 給水装置工事業者指定手数料 32
					0004 下水委託事務手数料 414
			3 雑収益	43	0001 雑収益 43
	2 営業外収益			45,461	
		1 受取利息及び配当金		20	
			1 預金利息	20	0001 預金利息 20
		2 他会計補助金		1,412	
			1 他会計補助金	1,412	0001 児童手当補助金 1,412
		4 長期前受金戻入		43,086	
			1 長期前受金戻入	43,086	0001 受贈財産評価額戻入 687 0002 寄付金戻入 52 0003 その他長期前受金戻入 42,347
		5 雑収益		943	
			1 不用品売却	21	0001 不用品売却収益 21

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			収益		
			2 その他雑収 益	922	0001 その他雑収益 658 0002 占用料 24 0003 職員駐車場料金 240
	3 特別利益			5	
		2 過年度損益 修正益		5	
			1 過年度損益 修正益	5	0001 過年度損益修正益 5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			722,729	
	1 営業費用			631,976	
		1 原水及び浄水費		99,373	
		1 給料		8,956	0001 給料 2人 8,956
		2 手当		3,881	0001 扶養手当 1人 516 0002 通勤手当 2人 110 0005 期末勤勉手当 2人 2,525 0006 時間外手当 2人 310 0008 児童手当 1人 420
		3 賞与引当金繰入額		1,203	0001 賞与引当金繰入額 2人 1,203
		4 賃金		3,309	0001 宿直賃金 2人 3,309
		6 法定福利費		2,643	0002 月例共済費 2人 1,952 0003 期末勤勉共済費 2人 497 0004 追加費用共済費 2人 194
		10 被服費		39	0001 被服費 39
		11 備用品費		133	0001 マットリース代 33 0003 施設用品 100

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			12 燃料費	100	0001 重油代 100
			13 光熱水費	145	0001 電気代 137 0003 灯油代 8
			15 通信運搬費	536	0001 水位観測井回線専用料 536
			17 委託料	26,585	0001 清掃委託料 2,295 0002 警備委託料 798 0003 浄化槽点検清掃委託料 427 0004 水質検査委託料 2,504 0005 草刈等委託料 542 0006 水源地点検保守委託料 324 0007 電気・消防設備保守委託料 824 0009 水質計器保守点検業務委託料 951 0011 次亜塩注入配管点検業務委託料 335 0012 無停電電源装置保守点検委託料 1,571 0013 高圧遮断器等保守点検委託料 5,271 0014 非常用ガスタービン発電設備点検委託料 6,372 0015 宿日直委託料 2,208 0016 緊急時対応メンテナンス業務委託料 1,000 0099 その他 1,163

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			18 手数料	102	0001 基本健診等 77 0002 クリーニング 10 0003 法定検査料 15
			20 修繕費	2,000	0001 浄水場設備修理費 1,000 0099 その他 1,000
			24 動力費	48,000	0001 動力費 48,000
			25 薬品費	1,504	0001 薬品費 1,504
			40 その他引当 金繰入額	237	0001 法定福利費引当金繰入額 2人 237
		2 配水及び給 水費		93,800	
			1 給料	20,277	0001 給料 5人 20,277
			2 手当	7,793	0001 扶養手当 3人 534 0002 通勤手当 5人 147 0003 管理職手当 1人 456 0004 住居手当 1人 324 0005 期末勤勉手当 5人 5,292 0006 時間外手当 4人 900 0008 児童手当 1人 140
			3 賞与引当金 繰入額	2,516	0001 賞与引当金繰入額 5人 2,516

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			4 賃金	1,804	0003 事務補助賃金 1人 1,804
			6 法定福利費	5,268	0002 月例共済費 4人 3,927 0003 期末勤勉共済費 4人 950 0004 追加費用共済費 4人 391
			7 旅費	224	0001 旅費 224
			10 被服費	93	0001 被服費 93
			11 備用品費	1,200	0001 工務用品 1,200
			12 燃料費	911	0001 ガソリン・軽油代 900 0002 オイル代 11
			17 委託料	34,895	0001 夜間当番委託料 3,360 0002 メーター取替委託料 5,633 0003 休日当番委託料 1,022 0004 交通警備委託料 2,029 0005 漏水修理委託料 8,874 0006 漏水調査委託料 5,561 0007 公道布設替委託料 257 0008 配水管管理システム保守委託料 2,410 0009 雑工事委託料 973 0010 夜間修理委託料 1,417 0011 休日修理委託料 2,021 0012 現場立会業務委託料 476 0014 BOX嵩上委託料 101

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0015 量水器嵩上委託料 268 0016 試掘調査委託料 439 0099 その他 54
			18 手数料	176	0001 収入証紙 88 0002 車検代行料 88
			19 賃借料	4,839	0001 バックホー・ダンプ賃借料 4,817 0002 配水管埋設借地料 17 0003 受水施設借地料 5
			20 修繕費	1,179	0001 車両修繕費 270 0002 工具外修繕費 108 0003 車両定期点検・整備費 801
			23 路面復旧費	5,180	0001 水道工事跡舗装復旧費 3,108 0002 維持補修舗装復旧費 2,072
			26 材料費	6,942	0001 直購入 2,866 0002 貯蔵品払出 4,076
			37 公課費	15	0001 印紙代 15
			40 その他引当 金繰入額	488	0001 法定福利費引当金繰入額 5人 488
		3 受託工事費		26,692	
			1 給料	4,042	0001 給料 1人 4,042

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2 手当	1,220	0005 期末勤勉手当 1人 1,100 0006 時間外手当 1人 120
			3 賞与引当金繰入額	534	0001 賞与引当金繰入額 1人 534
			6 法定福利費	1,110	0002 月例共済費 1人 812 0003 期末勤勉共済費 1人 217 0004 追加費用共済費 1人 81
			10 被服費	16	0001 被服費 16
			17 委託料	10,067	0001 メーター取付委託料 367 0002 交通警備委託料 1,903 0003 公道工事委託料 7,797
			23 路面復旧費	4,249	0001 路面復旧費 4,249
			26 材料費	5,349	0001 直購入 1,045 0002 貯藏品払出 3,437 0003 ボックス 867
			40 その他引当金繰入額	105	0001 法定福利費引当金繰入額 1人 105
		4 総係費		136,839	
			1 給料	36,401	0001 給料 9人 36,401

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2 手当	14,938	0001 扶養手当 6人 1,254 0002 通勤手当 9人 392 0003 管理職手当 3人 1,608 0005 期末勤勉手当 9人 10,164 0006 時間外手当 6人 500 0008 児童手当 3人 1,020
			3 賞与引当金 繰入額	4,874	0001 賞与引当金繰入額 9人 4,874
			4 貸金	4,560	0002 事務補助貸金 2人 3,242 0004 開・閉栓貸金 1人 1,318
			6 法定福利費	13,412	0002 月例共済費 9人 7,803 0003 期末勤勉共済費 9人 1,981 0004 追加費用共済費 9人 781 0005 特定健診等負担金 6 0006 公務災害 220 0007 社会保険料 2,428 0008 労災保険料 44 0009 労働(雇用)保険料 149
			7 旅費	248	0001 旅費 248
			8 退職給付費	18,877	0001 退職給付費 18人 18,877
			10 被服費	183	0001 被服費 183
			11 備消費費	1,076	0001 書籍等購入費 261

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0002 事務用品 577 0003 トナー代 56 0004 用紙代 120 0099 その他 62
			14 印刷製本費	1,188	0001 料金関係印刷代 774 0002 お知らせ票(ロール紙) 361 0003 長形クラフト封筒 16 0099 その他 37
			15 通信運搬費	4,160	0001 後納郵便料 3,012 0002 電話代 542 0003 切手代 1 0004 携帯電話代 265 0005 ケーブルテレビ利用料 76 0006 放送受信料 22 0007 電波利用料 30 0008 インターネット利用料 88 0009 衛星電話代 124
			17 委託料	21,862	0001 口座振替委託料 1,749 0002 船舶給水委託料 2,333 0003 検針委託料 12,887 0004 コンビニ収納委託料 1,623 0005 コンビニ収納システム保守委託料 55 0006 電子計算機器保守委託料 637 0007 業務用アプリケーション保守委託料 1,216

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0010 伝送データ総括業務委託料 260 0099 その他 1,102
			18 手数料	14	0002 駐車場利用徴収事務手数料 12 0099 その他 2
			19 賃借料	4,628	0002 セキュリティソフト 65 0003 システム使用許諾・電子機 1,960 器賃借料 0004 料金システム機器賃借料 1,932 0005 コピーチャージ料 514 0006 コンビニ収納オプション使 135 用許諾 0007 コリnz・テクリスシステ 22 ム利用料
			20 修繕費	200	0001 車両修繕費 65 0002 事務機器修繕費 135
			27 補償費	1,700	0001 井戸打込 600 0002 協議会協力金 1,000 0099 その他 100
			32 厚生費	481	0001 互助会費 240 0002 職員健康診断 170 0003 福利厚生補助 71
			33 負担金	1,489	0001 日本水道協会関係会費 304 0002 県関係会費 3

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 市関係会費 4 0004 研修会・講習会 301 0005 管路技術A会費 100 0006 社会保険協会費 4 0007 入札システム執行負担金 763 0099 その他 10
			34 保険料	2,446	0001 検針人傷害保険 202 0002 水道賠償責任保険 1,692 0003 自動車損害共済 260 0004 建物総合損害共済 24 0005 自賠責保険 268
			37 公課費	153	0002 自動車重量税 153
			38 貸倒引当金 繰入額	3,000	0001 貸倒引当金繰入額 3,000
			40 その他引当 金繰入額	949	0001 法定福利費引当金繰入額 9人 949
		5 減価償却費		267,000	
			42 有形固定資 産減価償却 費	267,000	0001 建物減価償却費 7,968 0002 構築物減価償却費 211,772 0003 機械及び装置減価償却費 44,264 0004 車両運搬具減価償却費 2,171 0005 工具器具及び備品減価償却 費 825

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		6 資産減耗費		7,862	
			44 固定資産除却費	5,000	0001 固定資産除却費 5,000
			45 たな卸資産減耗費	2,862	0001 たな卸資産減耗費 2,862
		7 その他営業費用		410	
			46 材料売却原価	400	0002 貯蔵品払出分 400
			47 雑支出	10	0001 雑支出 10
	2 営業外費用			90,401	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		57,053	
			48 企業債利息	56,953	0001 企業債利息 56,953
			49 一時借入金利息	100	0001 一時借入金利息 100
		2 消費税		28,000	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			52 消費税	28,000	0001 消費税 28,000
		4 繰延資産償却		5,348	
			61 退職給与金償却	5,348	0001 退職給与金償却 5,348
	3 特別損失			252	
		4 過年度損益修正損		252	
			58 過年度損益修正損	252	0001 過年度損益修正損 252
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			60 予備費	100	0001 予備費 100

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			275,758	
	1	企業債		216,000	
		1	企業債	216,000	
			1	企業債	0001 建設改良等企業債 216,000
	2	補助金		40,405	
		1	補助金	40,405	
			1	補助金	0001 国庫補助金 40,405
	3	負担金		3,195	
		2	工事負担金	3,195	
			1	工事負担金	0001 工事負担金 3,195
	4	加入金		16,158	
		1	加入金	16,158	
			1	加入金	0001 加入金φ13 551 0002 加入金φ20 10,206 0003 加入金φ25 1,966 0004 加入金φ40 1,858 0005 加入金φ50 1,577

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			650,520	
	1	建設改良費		451,203	
		1	建設改良費	61,324	
			1	給料	0001 給料 4人 14,530
			2	手当	0001 扶養手当 1人 258 0002 通勤手当 4人 254 0003 管理職手当 1人 516 0004 住居手当 1人 222 0005 期末勤勉手当 4人 5,851 0006 時間外手当 3人 250 0007 管理職特勤 1人 300
			4	賃金	0001 賃金 1人 1,368
			6	法定福利費	0001 月例共済費 4人 3,071 0002 期末勤勉共済費 4人 1,132 0003 追加費用共済費 4人 308
			17	委託料	0005 送水ポンプ分解整備委託料 7,884 0006 テレメータ設備更新委託料 25,380
		3	配水設備改良費	369,181	
			17	委託料	0001 南部配水池基本計画策定委 22,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					託料
			72 配水管更新費	324,981	0002 重要給水施設配水管事業費 86,832 0003 老朽管更新事業費 27,000 0004 その他配水管更新費 153,889 0005 水道管路緊急改善事業 57,260
			73 配水管布設費	4,500	0001 配水管布設費 4,500
			76 送水管更新費	17,700	0001 送水管更新費 17,700
		4 営業設備費		20,698	
			77 備品費	5,883	0002 リサイクル料 19 0003 自動車購入 3,000 0004 発電機 233 0005 金属探知機 400 0013 非常用給水袋 416 0015 鉄管・ケーブル探知機 972 0016 ノイズカット漏水探知機 843
			78 メーター設備費	14,815	0001 メーター設備費 14,815
	2 企業債償還金			199,317	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		1 企業債償還 金		199,317	
			85 企業債償還 金	199,317	0001 建設改良等企業債償還金 199,317

平成30年度小松島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	91,065,332
減価償却費	267,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,000,000
長期前受金戻入額	△43,086,000
受取利息及び受取配当金	△20,000
支払利息	57,053,000
未収金の増減額 (△は増加)	45,159,981
未払金の増減額 (△は減少)	11,143,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,981,075
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,857,826
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	188,448
資産減耗費	5,000,000
繰延資産の減少額	5,347,825
小計	<u>461,690,797</u>
利息及び配当金の受取額	20,000
利息の支払額	<u>△57,053,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,657,797

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△421,414,204
	国庫補助金等による収入	11,731,480
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△409,682,724</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	216,000,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△199,317,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,683,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	11,658,073
	資金期首残高	209,487,727
	資金期末残高	<u>221,145,800</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0人	(1人) 16人	0	69,676	55,836	125,512	24,212	149,724
	資本勘定支弁職員	0人	() 4人	0	14,530	7,651	22,181	4,511	26,692
	合 計	0人	(1人) 20人	0	84,206	63,487	147,693	28,723	176,416
前 年 度	損益勘定支弁職員	0人	() 12人	0	48,723	38,986	87,709	16,890	104,599
	資本勘定支弁職員	0人	() 5人	0	21,625	11,498	33,123	6,491	39,614
	合 計	0人	() 17人	0	70,348	50,484	120,832	23,381	144,213
比 較	損益勘定支弁職員	0人	(1人) 4人	0	20,953	16,850	37,803	7,322	45,125
	資本勘定支弁職員	0人	() △1人	0	△7,095	△3,847	△10,942	△1,980	△12,922
	合 計	0人	(1人) 3人	0	13,858	13,003	26,861	5,342	32,203

※職員数欄の()内は再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	34,059	2,562	903	2,080	546	2,580	300	1,580	18,877
	前年度	28,211	1,710	649	1,360	546	2,520	300	1,200	13,988
	比較	5,848	852	254	720	0	60	0	380	4,889

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	13,858	給与改定に伴う増減分	103		給与改定の状況 前年度給料の改定率 0.13 % 前年度給料改定実施時期 平成29年4月
		普通昇給に伴う増加分	1,156		平均昇給率・・・・・・・・・・ 1.40 % 昇給職員数 1月・・・・・・・・ 15人
		その他の増減分	12,599	異動による増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 20人 前年度 17人 増 減 3人
手 当	13,003	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	13,003	異動による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,415
	平均給与月額 (円)	341,619
	平均年齢 (歳)	47
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,384
	平均給与月額 (円)	361,263
	平均年齢 (歳)	49

※再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成30年1月1日現在	1級	1 人 ()	5.0 % ()
	2級	0 人 ()	0.0 % ()
	3級	3 人 (1人)	15.0 % (100%)
	4級	6 人 ()	30.0 % ()
	5級	7 人 ()	35.0 % ()
	6級	3 人 ()	15.0 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	20 人 (1人)	100.0 % (100%)
平成29年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	0 人 ()	0.0 % ()
	3級	4 人 ()	21.0 % ()
	4級	3 人 ()	15.8 % ()
	5級	9 人 ()	47.4 % ()
	6級	2 人 ()	10.5 % ()
	7級	1 人 ()	5.3 % ()
	計	19 人 ()	100.0 % ()

※職員数及び構成比欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 主 幹	統括監 副部長

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月	12月		3級	4・5級	6・7級
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	5%	10%	15%
前年度	() 2.075	() 2.225	() 4.3	5%	10%	15%
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	5%	10%	15%

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	調整額	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整月額 60月分	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整月額 60月分	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成30年度小松島市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			163,377,800	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△81,709,914		357,643,515	
ハ. 構 築 物	10,688,808,146			
構築物減価償却累計額	△4,646,105,512		6,042,702,634	
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,051,055,978			
機械及び装置減価償却累計額	△754,880,428		296,175,550	
ホ. 車 両 運 搬 具	31,664,986			
車両運搬具減価償却累計額	△26,781,754		4,883,232	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	37,269,784			
工具器具及び備品減価償却累計額	△27,762,319		9,507,465	
ト. 建 設 仮 勘 定			70,950,820	
有形固定資産合計				6,945,241,016

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. リサイクル預託金		142,685		
投資合計			<u>142,685</u>	
固定資産合計				6,945,383,701
2. 流動資産				
(1) 現金預金			221,145,800	
(2) 未収金		78,799,383		
貸倒引当金		<u>△17,678,964</u>	61,120,419	
(3) 貯蔵品			<u>26,031,318</u>	
流動資産合計				<u>308,297,537</u>
資産合計				<u><u>7,253,681,238</u></u>

負債の部

4. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,873,923,548	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		114,057,481		
引当金合計		<u>114,057,481</u>	<u>114,057,481</u>	
固定負債合計				2,987,981,029

5. 流動負債

(1) 企業債			203,400,732	
(2) 未払金			70,058,352	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		11,038,000		
ロ.その他引当金		2,150,000		
引当金合計		<u>13,188,000</u>	<u>13,188,000</u>	
(4) その他流動負債			2,884,081	
(5) 前受金			66,966	
流動負債合計			<u>289,598,131</u>	289,598,131

6. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			1,951,594,843	
(2) 収益化累計額			<u>△734,118,936</u>	
繰延収益合計				<u>1,217,475,907</u>
負債合計				<u><u>4,495,055,067</u></u>

資本の部

7. 資本金

1,262,663,546

8. 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>1,491,815,617</u>		
利益剰余金合計			<u>1,491,815,617</u>	
剰余金合計				<u>1,495,962,625</u>
資本合計				<u>2,758,626,171</u>
負債資本合計				<u><u>7,253,681,238</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額65,298,379円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額19,493,349円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

9,364,980円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金3,019,174円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,907,625円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金2,091,927円を取崩す。

平成29年度小松島市水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	678,186		
(2) 受託工事収益	14,399		
(3) その他の営業収益	1,293	693,878	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	74,784		
(2) 配水及び給水費	82,051		
(3) 受託工事費	18,613		
(4) 総係費	124,940		
(5) 減価償却費	256,624		
(6) 資産減耗費	6,382		
(7) その他営業費用	392	563,786	
	<hr/>	<hr/>	
(営業利益)			130,092

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 他会計繰入金	1,456		
(2) 長期前受金戻入	41,923		
(3) 雑収益	476	43,855	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	61,425		
(2) 繰延勘定償却 (経常利益)	14,214	75,639	△ 31,784
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	730	730	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損 (特別損失)	3,830	3,830	△ 3,100
当年度純利益 (損失)			95,208
前年度繰越利益剰余金			1,305,544
当年度未処分利益剰余金			1,400,752

平成29年度小松島市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			163,377,800	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△73,741,914		365,611,515	
ハ. 構 築 物	10,316,691,460			
構築物減価償却累計額	△4,434,333,512		5,882,357,948	
二. 機 械 及 び 装 置	1,010,440,978			
機械及び装置減価償却累計額	△710,616,428		299,824,550	
ホ. 車 両 運 搬 具	28,664,986			
車両運搬具減価償却累計額	△24,610,754		4,054,232	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	34,405,784			
工具器具及び備品減価償却累計額	△26,937,319		7,468,465	
ト. 建 設 仮 勘 定			70,910,061	
有形固定資産合計				6,793,604,571

	円	円	円	円
(2) 投資				
イ. リサイクル預託金		123,685		
投資合計			<u>123,685</u>	
固定資産合計				6,793,728,256
2. 流動資産				
(1) 現金預金			211,728,968	
(2) 未収金		80,359,364		
貸倒引当金		<u>△14,678,964</u>	65,680,400	
(3) 貯蔵品			<u>30,012,393</u>	
流動資産合計				307,421,761
3. 繰延資産				
(1) 退職給与金			<u>5,347,825</u>	
繰延資産合計				<u>5,347,825</u>
資産合計				<u><u>7,106,497,842</u></u>

負債の部

4. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,861,324,911	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		98,199,655		
引当金合計		<u>98,199,655</u>	<u>98,199,655</u>	
固定負債合計				2,959,524,566

5. 流動負債

(1) 企業債			199,316,369	
(2) 未払金			58,915,042	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		10,907,625		
ロ.その他引当金		2,091,927		
引当金合計		<u>12,999,552</u>	<u>12,999,552</u>	
(4) その他流動負債			2,884,081	
(5) 前受金			66,966	
流動負債合計			<u>274,182,010</u>	274,182,010

資 本 の 部

6. 繰 延 収 益

	円	円	円	円
(1) 長 期 前 受 金			1,896,263,363	
(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△691,032,936</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,205,230,427</u>
負 債 合 計				<u><u>4,438,937,003</u></u>

7. 資 本 金

1,262,663,546

8. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ. その 他 資 本 剰 余 金		<u>4,147,008</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			4,147,008	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,400,750,285</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,400,750,285</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,404,897,293</u>
資 本 合 計				<u>2,667,560,839</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>7,106,497,842</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額76,995,263円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額19,493,349円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

13,322,340円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 繰延勘定の廃止に係る経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として計上されているものについては、その償却を終えるまでは繰延資産へ計上することとしている。

(2) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金38,368,097円を取崩す。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,958,576円を取崩す。

(4) その他引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,681,052円を取崩す。